

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成26年第I四半期（1月～3月）

設備投資：3期ぶりに増加

採算状況：2期連続で大きく改善

資金繰り：緩やかな改善傾向が一服

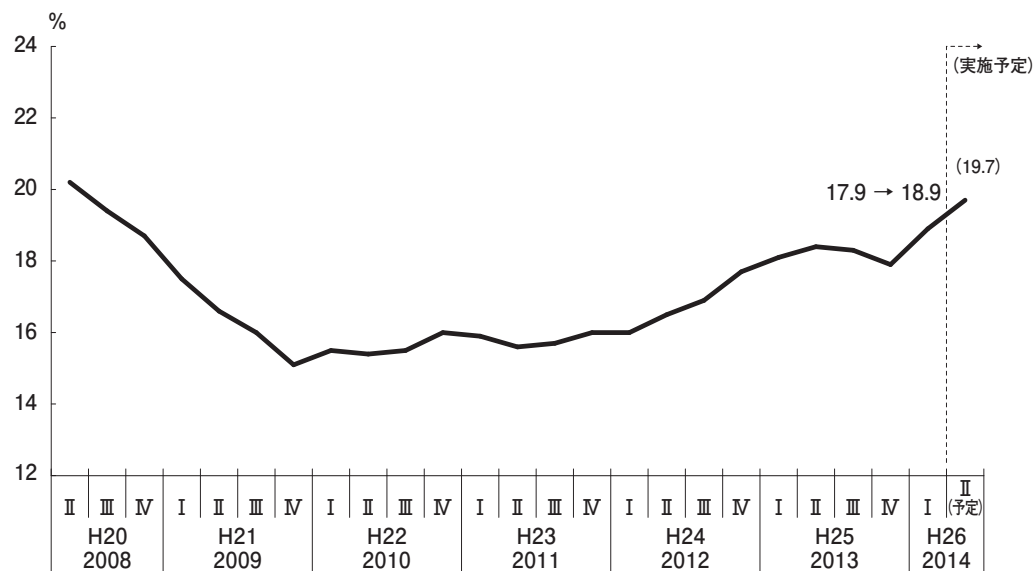
雇用人員：「不足」感が強まる

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成26年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は18.9%と、前期（平成25年10～12月）の17.9%から増加し、3期ぶりに上向いた。

来期（平成26年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.7%と、さらに増加する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－



注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、全業種で設備投資を「実施した」割合が増加した。特にサービス業25.3%（前期23.6%）は他の業種に比べて設備投資意欲が高く、6期連続で堅調に回復している。また、製造業20.9%（同20.5%）と卸売業13.2%（同12.4%）は、ともに3期連続の減少から増加に転じた。前期は横ばいとなった小売業14.6%（同13.8%）も再び増加し、平成24年第I四半期から回復傾向が続いている。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）も、全業種で増加を見込んでいる。なかでも、卸売業は14.8%と比較的大きな増加が見込まれている。

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は18.9%と、3期ぶりに上向いた。全業種で「実施した」割合が増加した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.7%と、さらに増加する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲3.4（前期▲9.0）と5.6ポイント上昇し、2期連続で大きく改善した。

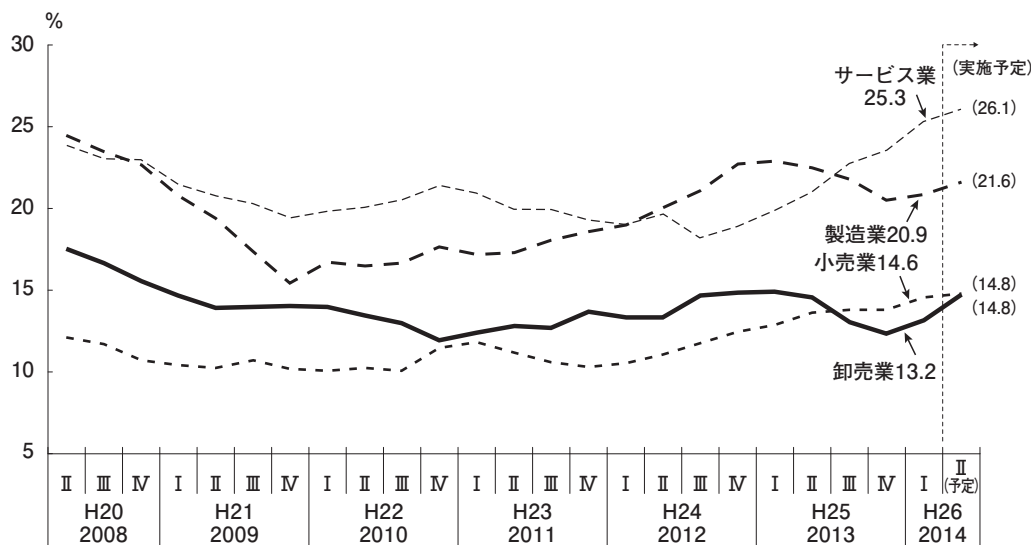
□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.9（前期▲21.8）と1.1ポイント悪化し、3期連続のごく緩やかな改善傾向が一服した。

□雇用人員

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、12.1（前期9.2）と2.9ポイント上昇した。全業種・全規模で雇用人員DIが上昇し、3期連続で急速に「不足」感が強まっている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

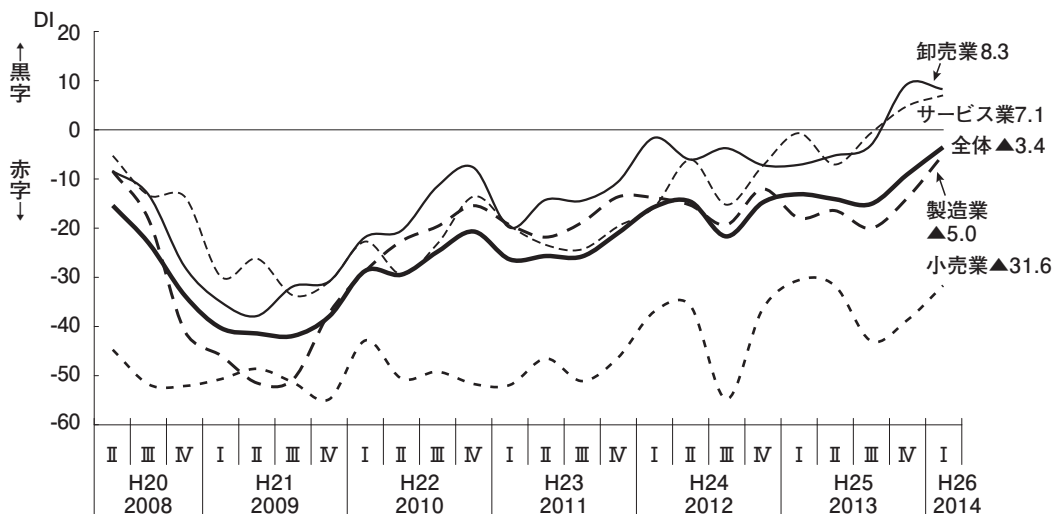


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲3.4（前期▲9.0）と5.6ポイント上昇し、2期連続で大きく改善した。

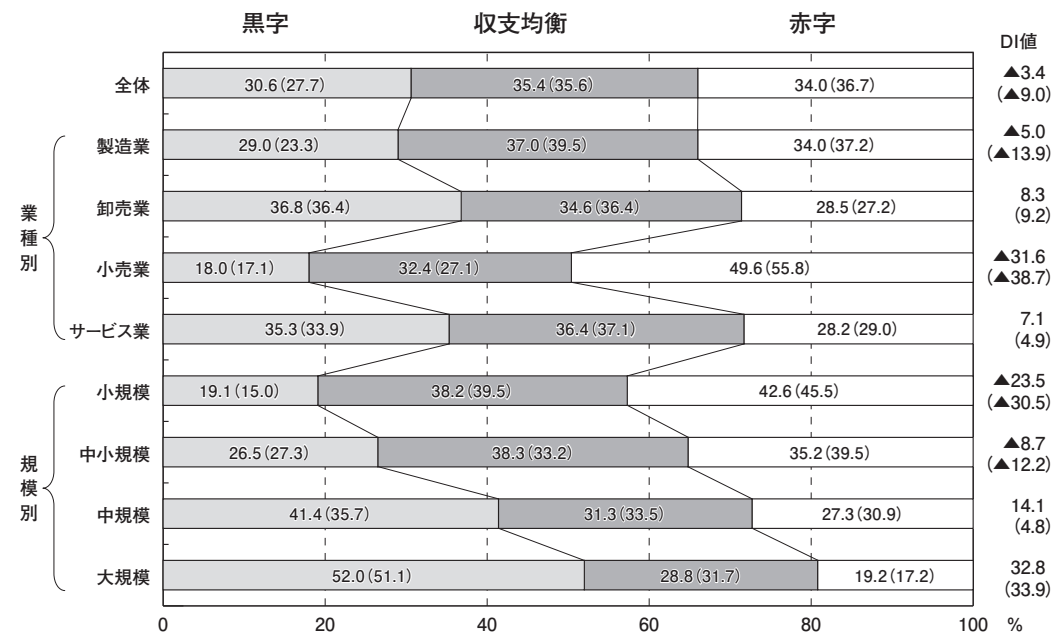
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、サービス業7.1（前期4.9）は3期連続で改善し、前期に続きDI値がプラスとなっている。製造業▲5.0（同▲13.9）と小売業▲31.6（同▲38.7）も2期連続で改善した。卸売業8.3（同9.2）のみ、前期に大幅改善した反動でわずかにDI値が低下したが、プラスの水準を維持している。

規模別にみると、大規模32.8（同33.9）は採算DIがわずかに低下したが、黒字企業が半数を超えており、他の規模に比べて高水準を維持している。他の規模はそろって改善した。なかでも、中規模14.1（同4.8）は9.3ポイントと比較的大きく改善した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



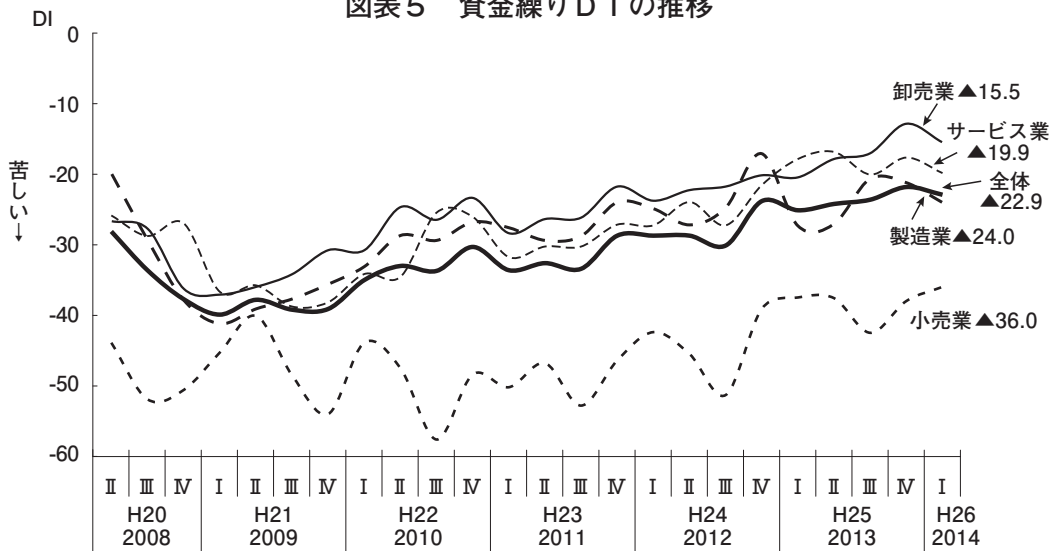
注) カッコ内は前期（平成25年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.9（前期▲21.8）と1.1ポイント悪化し、3期連続のごく緩やかな改善傾向が一服した。

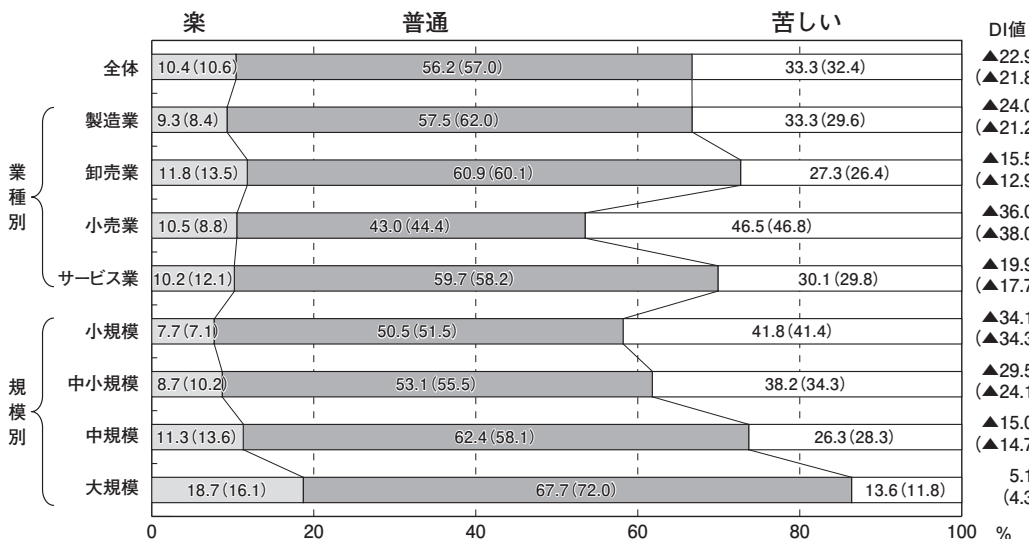
業種別にみると、製造業▲24.0（同▲21.2）が2期連続で悪化したほか、卸売業▲15.5（同▲12.9）も4期ぶりにやや悪化した。小売業▲36.0（同▲38.0）のみ2.0ポイントと小幅ながら、2期連続で改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中小規模▲29.5（前期▲24.1）は5.4ポイントの悪化となった。一方、大規模5.1（同4.3）は、わずかながら改善し、4期連続でDI値がプラスとなっている。小規模▲34.1（同▲34.3）と中規模▲15.0（同▲14.7）はほぼ横ばいで推移した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

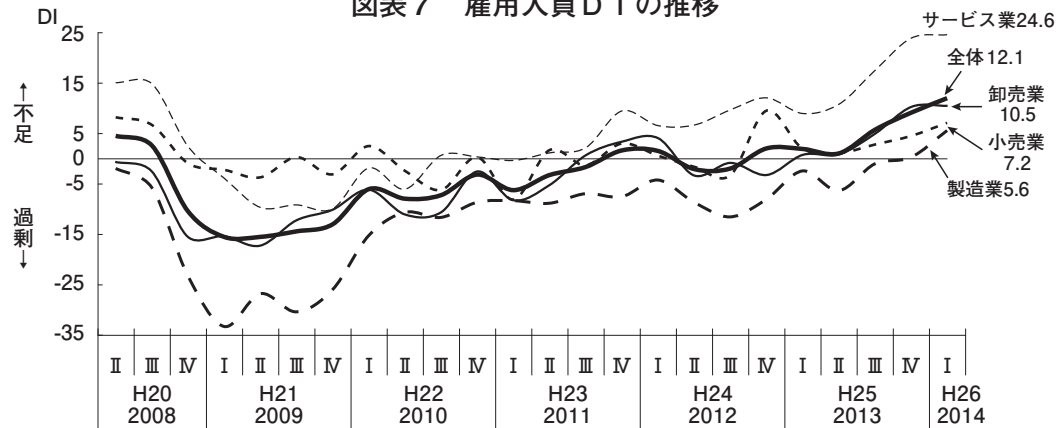


注) カッコ内は前期（平成25年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、12.1（前期9.2）と2.9ポイント上昇した。3期連続で急速に「不足」感が強まっている。

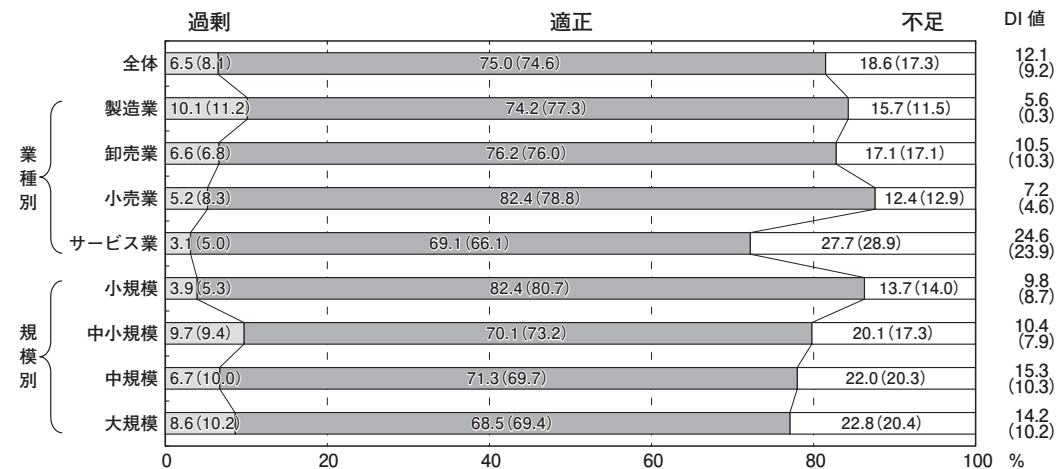
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全業種でDI値が上昇した。前期にDI値がプラスに転じた製造業5.6（前期0.3）がさらに「不足」感を強めたほか、小売業7.2（同4.6）は3期連続でDI値が上昇した。サービス業と卸売業もわずかながらDI値が上昇した。

規模別にみても、全規模でDI値が上昇し、「不足」感が強まった。特に中規模15.3（同10.3）と大規模14.2（同10.2）でDI値の上昇幅が大きくなっている。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成25年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。